

リビアにおける権威主義体制存続メカニズム：カッザーフィー体制（1969-2011）の研究

田中，友紀
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/27302>

出版情報：比較社会文化研究. 34, pp. 25-38, 2013-09-09. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：



リビアにおける権威主義体制存続メカニズム

カッザーフィー体制 (1969–2011) の研究

た な か ゆ き
田 中 友 紀

はじめに

20世紀末、中東政治研究者の間では、東欧の民主化の流れを受けて「中東諸国の権威主義体制は、民主化するのか、否か」ということが主に議論されてきた。中東地域における「民主化論」や、民主化を要求する市民社会の不在を論じた「市民社会論」などが隆盛であった。一方で、石油収入などの不労所得に依存する経済体質が、国家の内部からの民主化を阻害しているとする「レンティア国家論¹」が隆盛になってきた。

しかし、21世紀になっても中東権威主義体制諸国は自ら民主化する兆しすら見せなかった。アフガニスタンやイラクでは民主主義は実現されたが、外部介入でしか民主化が達成されないという事実は、民主化が中東地域で発生する可能性の低さを反対に証明した。このような事例を通して、中東政治研究の関心は、権威主義体制諸国が民主化する可能性を分析することから「中東ではなぜ権威主義体制は続くのか」というその頑強さに注目が集まり始めた。そして、暴力装置の存在が体制安定に与えている影響や、体制内エリートの調和などが議論された²。

にもかかわらず、2011年、いわゆる「アラブの春」と呼ばれる民主化要求のデモが、次々とリビアの隣国であるチュニジアやエジプトで沸き起こり、頑強だと考えられていた長期権威主義体制が短期間で次々に崩壊した。同年、リビアもその影響を受け、後に「2月17日革命」と呼ばれる、リビア最高指導者であるムアンマル・カッザーフィー (Mu 'ammar al-Qadhafi) に対する抗議のデモが、リビア東部の第二の都市のベンガジを皮切りに一気に広がっていった。デモの勢いは暴力を伴って激しい内戦状態に陥った。しかしながら、カッザーフィー側も反撃を開始し、装備が貧弱な反体制派はカッザーフィーの本拠地であったシルト³攻略に失敗した。その反体制派を援護する形で北大西洋条約機構 (NATO) がリビアへの介入を本格的に開始した⁴。カッザーフィーは、NATOの激しい空爆によって追い詰められ、ついに2011年10月シルト近郊で殺害された。きっとNATOの介入がなければ、カッザーフィー体制はあの時期に崩

壊することはなかったであろう。

中東湾岸地域の権威主義体制諸国と同じように、カッザーフィー政権も国家歳入を支える石油が絶えない限り盤石だと推測されながらも、このように「アラブの春」の機運と、早期の国際社会の介入が契機となり崩壊した。確かに、カッザーフィー体制は終焉した。しかし同政権が1969年より、世界でも有数の42年間に及ぶ個人支配体制を維持したことは紛れもない事実である。

本稿では、カッザーフィーがどのようにして長期に渡る政権維持を可能にしたのかを、パトロネージと暴力の使用という視点から考察したい。そして、カッザーフィーの政権維持メカニズムの何が変わったかを分析することによって、最終的に同政権の崩壊原因も同時に究明できるのではないかと考える。

1. 先行研究とその問題点

現代リビア政治に関する研究は、国内外共にその蓄積は少ない。特に、日本における研究は経済関係が中心で政治研究は存在しない。いわんや、カッザーフィー政権の長期存続だけに注目した研究は見当たらない。そこで、今までにカッザーフィー体制に関するどのような先行研究があったか触れておく。

カッザーフィー体制に関する研究では、政治史が一番多く研究方法として用いられている。カッザーフィー政権下のリビアでは、外国人研究者が現地調査を実施することは非常に困難であった。それゆえ欧米の研究者たちは、カッザーフィー政権以前の資料を発掘し、それらを繋ぎ合わせることによって同政権誕生の経緯を説明した。概ね、これらの議論はリビアが先史以前から、欧米の傀儡と言われたリビア王国時代にいたるまで、他民族から侵略された苦難の歴史がカッザーフィー政権を生み出したとしている。特に同じムスリムに支配されたオスマン帝国支配時代よりも、非ムスリムであるイタリアから植民支配された時代や、英米の傀儡であったリビア王国時代⁵に焦点を当て記述されている。常に他民族から支配されるリビアの歴史が、反植民地主義やアラブ民族

主義を標榜するカッザーフィーの軍事クーデタを生み出す背景になったとしている。これらの研究は、リビア研究の第一人者、ヴァンデウォール(Dirk Vandewalle)⁶やライト(John Wright)⁷、ハリス(Lillian Harris)⁸、アンダーソン(Lisa Anderson)⁹、アーミダ(Ali Abdullatif Ahmida)¹⁰などによるものである。資料収集の困難のためか、これら著作に使用された参考文献は重複しており、内容も総じて似通っている。

次に国際関係論的な視点から、カッザーフィー政権と欧米諸国との石油利権と大量破壊兵器を巡る攻防に注目した研究も存在する。リビアは、1980年代にロッカビー事件¹¹とUTA事件¹²に関与、テロ国家として国際社会から大きな非難を受けた。続いて1992年に大量破壊兵器を保持していたとして、国連の経済制裁も経験した。

しかし21世紀に入って、カッザーフィーは体制の生き残りをかけて今までの国家的なテロ関与を認め、ロッカビー・UTA両事件の被害者に対して多額の賠償をした。ヴァンデウォール¹³、セント・ジョン(Ronald Bruce St. John)¹⁴、アラン(John Anthony Allan)¹⁵、パージェター(Alison Pargeter)¹⁶は、カッザーフィーがこのような選択を取るに至った、欧米側とリビアの公式、非公式の交渉経緯をリアリズムの視点から探って分析している。

このように、先史から現在までのリビアを叙述し、カッザーフィー政権が誕生した経緯を分析した政治史研究や、国際関係論的な分析視点からのアプローチはあったものの、実際のカッザーフィー政権の統治体制の詳細や、どのように政治運営がなされていたかについてはほとんど解明されていなかった。しかし、最近になってカッザーフィー政権長期存続について言及した研究が見られるようになる。

リビア経済の研究者たちは、ベブラウィー(Hazem Beblawi)やルチアーニ(Giacomo Luciani)が提唱した「レンティア国家論」を応用して、カッザーフィー政権の長期存続の理由について触れている¹⁷。マグレブ諸国経済の専門家である福富満久は、リビアは他の中東権威主義体制の国々と比較して、福祉や社会保障をより充実させているため、同国のレント収入が優勢である限りカッザーフィー体制は継続するであろうと分析した¹⁸。

また、ヴァンデウォールも、カッザーフィー政権が維持されるメカニズムをレンティア国家論で説明した。特に同政権が石油依存型の社会主義経済であったことが、長期に渡り体制存続を可能にさせた理由だと述べている。同時にリビア経済の問題点が政権の崩壊に結びついたとして、レントの分配が不平等であったこと、またカッザーフィー一族を中心とする政治エリートに富が過度に集中したことを挙げている。以上に加え、リビアには税金を徴

収するシステムがないこと、そして、国内における石油関連以外の産業がほとんどない、というオランダ病の状態もカッザーフィー政権崩壊の一因ではないかと論じた。

確かに、ヴァンデウォールが指摘するように、ヨーロッパ等の石油輸出先国の景気が悪くなれば、リビア経済の脆弱さは高まる。しかし、国内の逼迫した経済状況は政権の不安定要因にはなるが、政権崩壊の直接原因になり得るのだろうか。実際、カッザーフィー政権は1980年代から20年以上の間、度重なる経済制裁を受けてきたが生き長らえてきた。この事実に加えて、世界経済が悪化しても政権運営が不安定化していない中東権威主義体制の国々はいまだ多い。このように経済的視点のみで、権威主義体制の維持及び崩壊のメカニズムを説明しようとするのは無理があるのかもしれない。

近年では、特定の政治アクターに焦点を絞り、カッザーフィー政権を検証する研究も見られるようになる。ドイツ学者のマッテウス(Hanspeter Mattes)と、リビア・ベンガジ大学のオベイデイ(Amal Obeidi)は、実際のカッザーフィー政権の支配構造を説明している。彼らの研究は同政権が長期間続いた要因を考える上で大きな一助となるだろう。

まず始めにマッテウスは、カッザーフィー体制の政策決定権限は、実際はどこにあるのかということを中心に論じた。その結果、決定権限は全国人民会議などの公式な政策決定プロセスでなく、やはりカッザーフィーを中心とする歴史的指導部¹⁹にあることを示した²⁰。この歴史的指導部、及びその前身である革命評議会(The Revolutionary Command Council、略称RCC)については、詳しく第3章で述べたい。

さらに、リビアの政治エリートを説明したのがオベイデイである。オベイデイは、初めて政権の中核にいる人物達の経歴、その構成、そしてそれらの移り変わりを、彼女の人脉を生かした独自のインタビューを通して明らかにした²¹。その中で、カッザーフィー政権の政治エリート達の大まかな出身地域、教育程度が明らかになった。それでも、オベイデイの分析は概説であり、詳細に欠け、彼女の論文を参考に作成した図表2でも示されている通り、リビアの政治に強い影響力があると思われる出身部族などに関しては詳しく言及されていない。また、2000年以降からの政治エリートにはほとんど言及していない。

このように既存のリビア研究では、カッザーフィー政権の長期存続について政治学的な切り口から包括的に説明したものは存在しなかった。同政権の存続に言及したレンティア国家論に加え、政治学的視点での分析が更に進めば、カッザーフィーの長期政権のメカニズムはより明らかになると思われる。

2. カッザーフィー政権を説明する方法論的視角

ここでカッザーフィーを中心とした政治体制の特徴と、その42年間に及ぶ長期政権の存続が可能だった要因を分析する方法論について述べたい。

カッザーフィー政権はどのようにして体制を維持してきたのだろうか。権威主義体制の類型の一つに、「スルタン支配体制(個人支配体制)²²⁾」というものがある。このスルタン支配体制とは、支配者個人に国家権力と政治的意思決定の権限があり、また支配者が私物化した富を使いパトロン-クライアント関係を形成して支配する政治体制のことである²³⁾。

ウェーバー(Max Weber)の説明によると、スルタン支配体制とは、原始的と言われる家父長制が発展して家産的支配に変化し、その支配が全く伝統的なルールに拘束されていない体制とした²⁴⁾。ロート(Guenther Roth)は、ウェーバーが論じたスルタン支配体制においてパトロン-クライアント関係を可能にするは物理的報酬のみであると論じた²⁵⁾。このロートの議論に依拠してリンス(Juan Linz)は、スルタン支配体制は支持者に対する物理的な報酬と、反体制派に対する恐怖による支配で成立しているとした。そしてこの体制下では、政府機構もパトロン-クライアント関係で構築されているため、制度の自律性は失われ、支配者個人に権力が集中する構造となっている²⁶⁾。カッザーフィー政権では、支配者であるカッザーフィーに国家権力が集中し、公式な政策決定プロセスである全国人民議会や基礎人民会議は形骸化していた。それゆえ、カッザーフィー政権もスルタン支配体制(個人支配体制)だと考えられる。

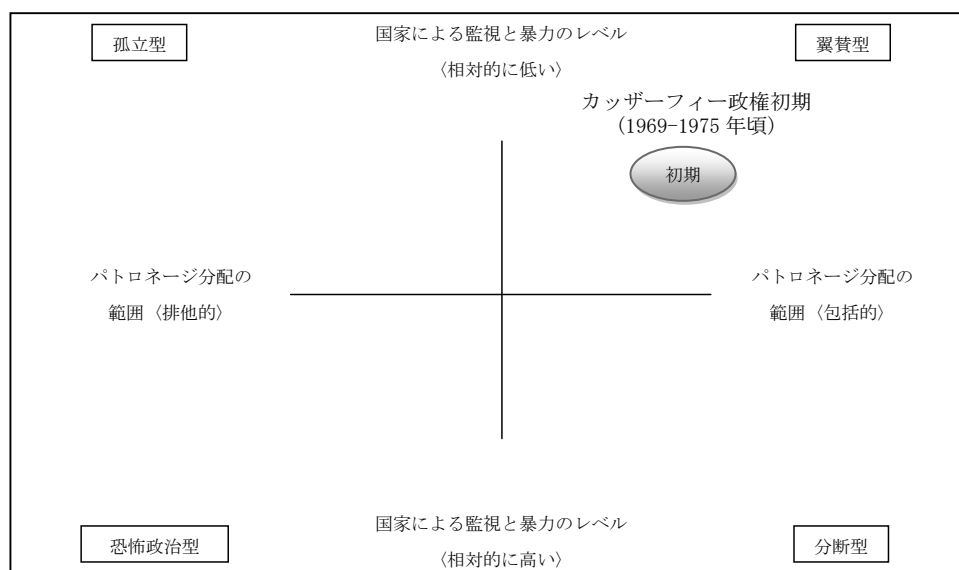
ただし、ロートもリンスも個人支配体制について、体制支持者の忠誠心は伝統、イデオロギー、個人的使命やカリスマ的資質にも基づかない²⁷⁾としている。しかし、世界にも類をみない政治理論²⁸⁾を提唱し革命を推進したカッザーフィーに、それらの資質が全くないとは言い難い。このカッザーフィーの個人的資質がどのように支配に影響したかという検証も今後必要であろう。

それでは、カッザーフィー政権はどのように維持されていたのだろうか。ある権威主義体制の先行研究に注目して、その分析視角について考えたい。インドネシアのスハルト体制を研究している増原綾子は、スハルトが30年間に渡り政権維持が可能であった要因を、支持者への「パトロネージ分配(アメ)」と反体制派に対する「監視と暴力(ムチ)」という視角から分析した。

前述したようにリンスは、個人支配とは、支持者への報酬である「パトロネージ分配」と、体制反対者への「監視と暴力」で維持する政権とした。これに対して増原は、この二つの視角を更に発展させ「パトロネージ分配の範囲」と「監視と暴力のレベル」を尺度とした。これにより個人支配は、「パトロネージ分配の範囲」が相対的に広範か否か、また「監視と暴力のレベル」が相対的に高いか低いかという指標を用いて更に細かく4つのカテゴリーに分類できるようになった²⁹⁾。

特に増原は「パトロネージ分配の範囲」と「監視と暴力」を尺度として使用するのは、特定の地域・時代に偏らない普遍的な支配体制を類型化する際の軸になり得るからだとしている。そして、これらの4つの類型を用いることによって、同一の個人支配体制の経年変化も議論できるとした³⁰⁾。(図表1参照)

【図表1：カッザーフィー政権初期の類型】



(出所) 増原綾子「個人支配のサブタイプ」を基に筆者作成

この表の縦軸となる「監視と暴力のレベル」の基準とは、国民と体制内エリートが、監視と暴力による恐怖によって支配されているかどうかということである。つまり前者の国民の支配に関しては、効率的な監視網・暴力装置が設置されているかどうか重要な視点となる。このレベルが「相対的に高い」状況とは、国民を徹底した監視網で日常的な恐怖を与えて支配することである。それに反して、「相対的に低い」レベルとは、国民に対して突発的に暴力が行使されることもあるが、日常的には国民を恐怖によって抑圧していない状況のことである。「相対的に高い」例としては、シリアのハフィズ・アサド政権やイランのパフラヴィー政権、「相対的に低い」例としてはインドネシアのスハルト政権があげられるであろう³¹。

「監視と暴力のレベル」の中のもうひとつの基準は、体制内エリートに対して例外のない厳罰があるかどうかである。「相対的に高い」体制では、支配者の親族であっても、容赦ない処刑や殺害が行われた。反対に「相対的に低い」レベルとは、支配者に近いエリートの過失や不服従に対して常に厳格な報復が加えられるというわけではなかった³²。

次に横軸となる「パトロネージ分配」の基準であるが、これらには政治的・経済的の二種類がある。政治的パトロネージが「包括的に」配分された状況とは、多様で数多くの政治のポストを政権支持者に広範囲に分配して、有力な対抗エリートの出現を抑制し、支持基盤を安定させている状況である。

一方で、経済的パトロネージであるが、これは体制内エリートと国民にそれらが「包括的に」分配されているか、もしくは反対に「排他的に」分配されているかということが尺度となる。カッザーフィーの親族、体制内エリートや取り巻きの実業家などにビジネスの利権がどの程度配分されているのか、特定のグループに偏っていないか。また国民に対しては、彼らの不満や政府批判を和らげる政策、たとえば様々な開発プロジェクトや補助金がどのように分配されているのか等も基準の一つである³³。

先行研究や一次資料から考察した結果、この類型をカッザーフィー体制にあてはめると、政権発足当初の体制は「翼賛型」であったと仮定できる。政権初期、パトロネージは比較的広範囲に分配され、また監視や暴力のレベルも相対的に低かったのではないかと推察できる。

「翼賛型」の体制は、国家の暴力は突発的であり、パトロネージは包括的に配分されている状況を指す³⁴。まず、1969年のカッザーフィーによる軍事クーデタ直後の「監視と暴力のレベル」であるが、一般市民に対する虐

殺や暗殺などが行われた政権中期や、政権末期の「2月17日革命」の勃発の暴力の程度を考えれば、そのレベルは格段に低い。また1970年代初頭には、政権内部の抗争及びクーデタが複数回発生したが、首謀者に対して見せしめの処刑等の徹底的な報復は比較的少なく、自宅軟禁であることが多かった。また、国外逃亡を執拗に追いかけることも比較的少なかった。

また、この時期にカッザーフィーが国民を監視するためのネットワークや、クーデタ等の抑止力となる新たな暴力装置を構築したことは確認されていない。むしろ、カッザーフィーは国軍と同程度に武装し、人員が以前の倍になってしまった警察を、軽武装の一般警察にすることに躍起になっていたと言われている³⁵。すなわち体制初期は、確固としたパトロネークライアント関係が確立されてなかったため、カッザーフィーへの脅威になりうる暴力装置を自らが構築し増強することはかえって命とりであった。

次に、パトロネージの範囲について考察する。1969年の軍事クーデタ直後、カッザーフィーはパトロネージを「包括的に」分配した、もしくは分配しよう試みていたと推察される。元々、1969年のカッザーフィーによる「革命」は、リビア王国のイドリース I 世³⁶とその側近達が独占していた石油利権を、国民の手に取り戻すことがその大義であった。このクーデタ直後の言説には、カッザーフィーは自身の理想主義に基づく国家建設に執心し、出自にこだわらず、平等に富と権力を分配しようと腐心していた点が多数確認できる³⁷。平等に固執する若きカッザーフィーは、最終的に「人民主権」を国是として、国民全員に政治参加させることを可能にした、後述する独自の民主主義体制、「ジャマーヒリーヤ体制」を確立した。このようにして、カッザーフィーは政権初期に国民を懐柔することで体制を安定させようとした。

また国民だけでなく、体制内エリートに対する政治的、経済的パトロネージも比較的広範囲に分配されていたと考えられる。次章で詳しく説明するが、カッザーフィーと共にクーデタを起こしたRCCのメンバーは、特定の部族、地域出身者に偏らずに構成されており、彼らに対してパトロネージは広範囲に分配されていた。特に政権成立当初は、経済的パトロネージの資源となる石油は潤沢であるため、体制内エリートを懐柔して体制を維持することも容易であったであろう³⁸。しかし、この「翼賛型」の性格を強く持っていたカッザーフィーの支配体制は徐々に変容していく。次章からは、このカッザーフィー体制が徐々に「翼賛型」から「恐怖政治型」に変わっていく様子を年代別に概観する。

3. ジャマーヒリーヤ体制の確立

3.1 1969年無血クーデタ

第二次世界大戦後、リビアを植民地支配していたイタリアは、講和条約でその全てを放棄することとなり、西部トリポリタニア地域、東部キレナイカ地域は共に英軍による統治、内陸部であるフェザーンはフランスの軍政下におかれた。しかしながら、設立されたばかりの国際連合の総会決議において、リビア3地域は独立勧告を受け、1951年にリビア連合王国として独立することとなった³⁹。そして、キレナイカ地域で長年大きな影響力のあるサヌーシ教団の長であったムハンマド・サヌーシ(Muhammad al-Senussi)が、リビア連合国王イドリースI世として即位した。当初は、行政権は各地域に委ねるなど、一定の権限を各地域に認める形での連邦制の王国であった⁴⁰。しかし、同時代にアラブ民族主義を高揚するような出来事、例えばナセルが中心となった軍事クーデタによる政権樹立やスエズ動乱等が頻発し、イドリース王政を支える欧米諸国は近隣諸国の動向に敏感であった。加えて1959年には、リビア初の油田が米国のエクソン・モービルによって東部のズリテンで採掘された。結果、1963年に連邦制は廃止され「リビア王国」と改称された。

リビア王国では中央集権化が図られ、石油の採掘権契約により急激に国家収入は増加した。しかし、その石油利権は王族関係者のみに配分され、民衆の王政に対する不満は高まっていった。これと共に、王室がウィーラス及びトブ Rok 軍事基地を非ムスリムである英米軍に貸与している事も国民の反発を買い、王政末期はデモが頻発した。

この混乱する情勢の中、1969年9月1日、イドリースや軍中央幹部達がトリポリにいない隙をついて、カッザーフィー大尉と70名の青年将校達がクーデタを敢行した。将校達はたった2時間で、トリポリ、ベンガジ⁴¹の王宮、政府関係施設、メディアを占拠し、瞬く間に革命を成功させた。

このクーデタは、1952年エジプトで起こったナセル主導の軍事クーデタに非常に類似していた。例えば、陸軍学校の同期であるナセルやサダトが自由将校団を結成したこと、親欧米の王政(ムハンマド・アリー朝)を崩壊させ共和政の体制を樹立させたこと、またアラブ民族の連帯と統一の実現を目指すことを革命の大義としたことなど、カッザーフィーはそのクーデタの形態や政治方針等を細部に渡って踏襲している。

カッザーフィーは、革命宣言の中で「国民に自由と主権国家を基礎とする、リビア・アラブ共和国の建国を宣

言し、市民に存する平等の権利によって、自由と団結と社会的正義が保障される」と表明した⁴²。この軍事クーデタは、王政末期に頻発したアラブ民族主義運動とはつながりはなかった。しかし、当時トリポリで発行されていた英字新聞を閲覧しても、このクーデタに関連する死亡、暴力事件が発生したことは報告されていない。つまり、この時期、カッザーフィーらの無血クーデタであった「革命」が、国民からある程度受け入れられていたからだと言えるであろう。

このクーデタの首謀者であるカッザーフィーを含む12名の自由将校たちは革命評議会(略称、RCC)と名乗り、クーデタ後には政権の中枢を担うようになる。またRCCメンバーは、革命後樹立した暫定文民内閣が失敗すると、政治的に重要な閣僚ポストを次々と獲得するようになった。

このRCCメンバーの経歴であるが、彼らは貧しいベドウィン出身のカッザーフィーと同じく裕福ではない家庭の出身がほとんどだった(図表2参照)。彼らは、カッザーフィーとセブハ⁴³の高校で知り合い、ベンガジ士官学校へ同時期に入学している。彼らはそこで2年間の軍事訓練を受けたが、高級将校クラスではなかった。また、彼らは革命時に20歳代後半から30代前半であった。後述するアブドゥッラー・ムハイシー達が起こしたクーデタ事件までは、カッザーフィーと他のメンバーの関係は比較的対等であったと言われている。

3.2 寡頭政治化する革命政府

1969年9月1日のクーデタ後、ただちに米国はカッザーフィーを議長としたRCCをリビアの正式な政府機関として承認し、欧米諸国もそれに続いた。そして革命から1週間後、RCCは先に述べた6人の文民、2人の軍人から構成される文民暫定内閣を発表した。首相は米国で教育を受け、1967年までリビア王制下で政治犯として拘留されていたマフムード・スライマーン・マグリビーであった。彼は軍人ではなかった。この内閣の中で、軍人出身者の閣僚は、防衛大臣に任命されたアダム・サイード・ハッワーズと内務大臣のムーサ・アフマド2人のみであった。その内閣発表の直後に、RCCはカッザーフィー大尉を大佐に昇格させた。カッザーフィーは革命評議会議長とリビア軍司令官を兼任することとなった。

革命後、数年間は、カッザーフィーが革命声明で何度も連呼した「平等」という方針に則り、政治的パトロネージは包括的に配分することが考慮されていた。確かに政府の最高機関であったRCCでは、特定の出身地域や出身部族等に関わらず、政治的ポストは包括的に配分されていた。例えば、アマル・オバイデイは、RCCのメンバー

の出身地域は一部の地域に集中しておらず、比較的分散していることを示した。オベイデイによると、リビア西部出身者はRCC全体の42%、東部出身者は38%、南部出身者は17%、中部（シルト周辺）は8%の比率になるという⁴⁴。しかし、包括的だとはいえ、RCCのメンバーにはイドリース I 世と所縁のある部族の出身者は全くいなかった⁴⁵。

国民から程度の支持があったと先に述べたが、RCCが実権を掌握した1969年から1977年まで、RCC内での内紛、クーデタ、クーデタ未遂、地方での反乱などが散発的に続いた。その理由として、中堅将校のみで構成されるRCCのメンバーに、政治を運営する手腕が欠如していたこと、加えて彼らが革命時に掲げた理想と実際の政治運営が乖離していたからだと言われる⁴⁶。

例えば、先に述べたハワーズとアーマッドの軍人の二人の閣僚であるが、RCCのメンバーではなかった彼らは、組閣直後にクーデタ未遂罪で逮捕され、早くも1969年12月に内閣改造が行われた⁴⁷。また1970年7月には、クーデタで王位を追われたイドリース I 世の縁戚にあたるアブドゥッラー・アビードとフェザーンのサイフ・ナスル族が、反乱を首謀した罪で告発される⁴⁸。この反乱は、同年にイドリース I 世とその親族、王政下の閣僚を含む200人以上の政府関係者が、国家反逆罪や政治汚職の罪で裁判にかけられていることに対する抗議だと考えられる⁴⁹。

1975年には、士官学校の友人で構成されるRCC内部での対立も明らかになった。カッザーフィーとミスラタ⁵⁰の高校時代から共に行動し、当時政権ナンバー 2 とされた計画大臣のアブドゥッラー・ムハイシーとバシール・ハワーディーらが、国内の経済状況を直視せず、国外の民族独立運動や反体制運動に莫大な資金提供をするカッザーフィーを公然と批判し始めるようになった。彼らは「カッザーフィーは公的資金を散財して、国内外の新しい政府に対する不安をますます煽っている」とカッザーフィーを直接非難した。当時、ムハイシーとハワーディーは、国内の農業と重工業、特にミスラタの鉄鋼業に資金を投入して国内経済を活性化させたいと考えていた⁵¹。

同年7月、ムハイシーとハワーディー、そして他4名のRCCのメンバー、そしてムハイシーと同じミスラタ出身の約30名の将校がクーデタ未遂で逮捕され、ムハイシーはチュニジアに亡命し、RCCのメンバーのハワーディーとアワド・ハムザは逮捕された⁵²。

リビア研究者のヴァンデウォールは、RCC内部から大量の離反者を出した1975年前後の時期が、RCCメンバー中心で政治運営をする限界点であったと指摘している⁵³。確かに、軍人、特に中級将校のみでの政治運営はスムーズに行われるはずもなく、抗争や衝突が絶えなかったことは想像に難くない。また、RCCメンバーでただ一人、比較的豊かな商人家庭出身であったムハイシーが、貧しいベドウィン出身のカッザーフィーに個人的嫌

【図表2：革命評議会メンバーのプロフィール】

名 前	出身地	出身階級	出身部族	教育レベル	経 歴
ムアンマル・カッザーフィー	中部 (シルト南方)	下流	カッザードファ族	サブハの中学校 ミスラタの高校卒 ベンガジ士官学校に進学。1966年、英国で4ヶ月訓練	1964年 自由将校団中央委員会結成 1969年 革命評議会(RCC)の副議長 1970-72年 首相 1977-79年 全国人民会議書記 1979年より「9月1日革命指導者」
アブドゥッサラーム・ジャッラード	ミズダ	下流	マガリハ族	サブハの中学校でカッザーフィーと出会う。 ベンガジ士官学校の同級生	【歴史的指導部】少佐、RCCの副議長 1970-1972年 財務大臣 1972年7月-1977年3月 首相 1974年 RCC議長 1993年 クーデタを起こした罪で軟禁 2011年8月 欧州に亡命
アブー・バクル・ユヌス・ジャバル	キレナイカ・ジャロ	下流		ベンガジ士官学校	【歴史的指導部】1970年以降、陸軍司令官兼国防担当2011年シルトで死亡
フワイディー・フマイディー	トリポリタニア	下流		ベンガジ士官学校	【歴史的指導部】1977年より公安担当
ムスタファー・ハルビー	トリポリタニア	下流		ベンガジ士官学校	【歴史的指導部】1977年より課報担当
ウマル・アブドゥッラー・ムハイシー	トリポリタニア	上中流		ベンガジ士官学校	計画相1975年クーデタ参加→亡命
ムフタル・アブドゥッラー・ジルウィー	トリポリタニア	中流		ベンガジ士官学校	第1次内閣通信電気相→1975年亡命
アブドゥルムネーム・ターヒル・フニー	トリポリタニア	中流		ベンガジ士官学校	第2次内閣外相→1975年亡命
ムハンマド・ナージム	キレナイカ	中流		ベンガジ士官学校	第1次内閣外相→1975年クーデタ参加
アワド・アリー・ハムザ	キレナイカ	中流		ベンガジ士官学校	1975年クーデタ参加→逮捕
アブー・バクル・ブガリエフ	キレナイカ	中流		ベンガジ士官学校	第1次内閣住宅相→1972年交通事故死
バシール・サギール・ハワーディー	フェザーン	下流		ベンガジ士官学校	第1次内閣教育相 ASU事務局長 1975年クーデタ参加→逮捕

(出所) 各種報道機関、Obeidi, *Political Elites in Libya since 1969*を基に筆者作成

悪を募らせていた⁵⁴という話もRCCが本当の意味で一枚岩でなかったことを物語っている。(図表2参照) 友人であったRCCメンバーの約半分が関与した、このクーデタ未遂事件が契機となり、カッザーフィーは側近に離反の兆候が感じられるだけで粛清を実行し、恐怖による支配を強めていった。そしてこの時期以降、少しずつ治安関連と軍事関係の重要なポストに、カッザーフィーの出身部族であるカッザードファ族が登用され始める。またこのムハイシーの離反により、RCCメンバーにおけるキレナイカ地域出身者は、ユーニス・ジャバルを除いていなくなった。

このように、1975年以降が分岐点となり、パトロネージの配分の範囲は変容していった。革命時、カッザーフィー自身も国民に包括的に分配するべきだと考えていたパトロネージの配分は、排他的とまでは言えないが、それでも少しずつカッザーフィーに忠誠を誓う個人、そしてその個人が所属する特定の部族に限定され始めた。

3.3 ジャマーヒリーヤ体制

クーデタから約1年後、1970年9月にカッザーフィーが最も影響を受けた、エジプトのナセル大統領が死去した。ナセル亡き後は、同じく1952年軍事クーデタを企てた自由将校団の中心メンバーであり、副大統領であったサダトが引き継いだ。しかしサダトは、アラブ民族主義と決別して、1958年にシリアとエジプトが合邦され建国したアラブ連合共和国を解体し、イスラエルと和平し親米路線を歩むようになった。そのようなエジプトの変貌に対して、カッザーフィーは失望してサダトと距離を置くようになり、1977年には国交を断絶した。この頃にカッザーフィーは、ナセル主義に影響された『緑の書』という政治哲学書を著し、それに従った政治体制「ジャマーヒリーヤ体制⁵⁵」で新しい国家建設を進めていこうとした。

この『緑の書』は、イスラームのシャリーア、アラブ民族主義、社会主義に影響を受けた政治理論の三部作である。これらは隔年で、1975年に第一部の『民主主義の人間問題解決－人民の権力』、1978年には第二部の『経済問題の解決－社会主義』、そして1981年に第三部の『第三普遍理論の社会的基盤』というタイトルでそれぞれ発表された。

第一部は、カッザーフィーが提唱したジャマーヒリーヤ体制について述べられている。ジャマーヒリーヤ体制では、代議制を否定し、人民は直接政治参加する権利を有するとしている。この第一部では、この直接民主主義のために、カッザーフィーが国民全員の政治参加が可能な新しいシステムを考え出したことを特に強調してい

る。これは、イスラームのシャリーアに沿った「合議制(シューラー)」のようであるとの指摘もある⁵⁶。

次に第二部では、経済問題の解決に言及している。カッザーフィーは資本主義経済の欠陥を、社会主義的経済政策に転換すること、つまり彼の言う「大衆資本主義」で解決できるとした。これはマルクス経済学の「自然価格はそれに費やされる労働により決定する」という労働価値説を単に記しているだけだと思われる。そして、最後に「人間が解放されるためには、必要を開放する」という言葉を用い、社会主義的生産の発展によって、つまり最終的に資本主義が追及する利潤を廃止することによって、世界中の国家の経済問題は解決するのだとカッザーフィーは結論づけている⁵⁷。

第三部では、新しいリビアの社会的基盤について述べられている。カッザーフィーは『緑の書』の内容を第三普遍理論と呼び、これを「資本主義でもない、社会主義でもない、イスラーム法を源にした論理」と説明している。イスラームのウンマ(共同体)の概念の如く、家族から部族、そして民族へと広がる結束が社会の基礎であると述べている。この第三部では、女性、マイノリティー、黒人、教育、芸術、スポーツという題目でそれぞれ節が設けられ、カッザーフィーの個人的見解が述べられている⁵⁸。

『緑の書』第一部が出された後、1977年3月2日、リビア・アラブ共和国は「社会主義リビア・アラブ・ジャマーヒリーヤ」に改められた。そして翌年、カッザーフィーは「ズワラ宣言」と呼ばれる人民主権確立宣言を行った。ズワラでの演説の内容は、リビア国内における全ての法の停止、政治的悪(反革命分子)の一掃、大衆の武装化を推進すること、行政機構の改革、人民委員会の設置、文化革命の推進などの主に6点であった⁵⁹。

それでは、1977年当時のリビアの統治体制とはどのようなものだったのかを、『緑の書』とマッテュスの解説を参考にして読み解いていきたい。すでに述べた通り、このジャマーヒリーヤ体制は、直接民主制という政治体制を採用しており、また国民の政治的権利は平等であるがゆえ、近代国家に見られる政府、内閣、議会(代議制)、国家元首は存在しないとした。このような理由で、カッザーフィーを含むリビアの政府最高機関であったRCCのメンバーは、1979年全員公職から離れることとなった。カッザーフィーは、全国人民会議議長を辞職し、「歴史的指導者」、または「1969年革命指導者」と称され、またRCCのメンバー達は、「歴史的指導部」と呼ばれるようになった。

さて、カッザーフィーが提唱したジャマーヒリーヤ体制では国民全員の政治参加が謳われていた。それゆえ、

全ての18歳以上の国民は各地域の「基礎人民会議」に所属しなければならなかった。この各基礎人民会議がその書記局にあたる委員会を選出し、その委員会の人々が集まって、それぞれのシャアビー（県）と呼ばれる34地域の「地方人民会議」に集った。また全ての労働者は、基礎人民会議だけでなく「職能団体」にも所属しなければならなかった。

これら基礎人民会議・地方人民会議・職能団体の3機関から1,000人以上の代表者たちが、年に1度「全国人民会議」集い、議事が執り行われた。この全国人民会議議長は一般で言う国会議長に相当した。また一般で言う行政を司る内閣というシステムは、「全国人民委員会」と呼ばれ、その書記長は首相に相当した。全国人民委員会の下位組織にあたる、「人民委員会」は前述した基礎人民会議、地方人民会議、そして職能団体のそれぞれに設置されており、地方行政機関に相当した⁶⁰。国の最高決定機関は全国人民会議で、国家元首は全国人民会議議長であった。つまり、名目上は首相よりもカッザーフィーよりも重要な立場であった。

また直接民主制では、選挙というシステムは存在しないが、国民全員が少なくとも1つの基礎人民会議に所属して意見を述べる権利を有しており、理論上は国民1人ひとりに政治参加が認められている。確かに、当時のリビアの政府刊行物『人民主権の紹介』にも、主権が人民にあること、法で国を治めていくこと、そして富は平等に分配されることが高らかに述べられている⁶¹。

しかし、実際のところ全国人民会議には政治的決定権はなかった。実際の政策決定権限は、カッザーフィーを中心とした歴史的指導部（元RCC）にあり、全国人民会議はその決定事項の追認機関であったことが確認されている⁶²。歴史的指導部内では、政権ナンバー2のジャッルードが財務を、残り3人のメンバー（ハルビー、フマイディー、ユヌス）が諜報・軍関係を統括していた。このあたりは具体的にどのような機関が構築され、運営されていたのかは未だ判然としないので、調査を進める必要がある。

このように、ジャマーヒリーヤ体制成立直後の1977年頃は、パトロネージを広範囲に分配して政権の安定を得たいというカッザーフィーの「理想」と、それに反してパトロネージが徐々に限定的になっていく「現実」が共存していた。また、1970年代の暴力の頻度や程度に関して言及すれば、カッザーフィー体制内エリートや国民を恐怖で管理することよりも、アラブ民族主義の立場からイスラエルやそれを支持する国家を非難し、国外に国民の敵を創出することによって国民の抗議の矛先を自分に向かないようにしていた。

3.4 1993年政変—政権ナンバー2の離反—

先に触れたように、カッザーフィーは1970年代より表だってパレスチナ解放機構を支援し、またチャド民族戦線(FROLINAT)やナミビアの南西アフリカ人民機構(SWAPO)等の世界各地の反体制運動に対しても支援をしてきた⁶³。またリビアは、テロ支援のみならず政府自らもテロに関与してきた。例えば、1980年代のローマ・ウィーン空港同時爆破事件⁶⁴、ラ・ベル事件⁶⁵、ロッカビー事件、UTA機爆破事件などである。1992年カッザーフィーは、リビア諜報機関が関与したと思われるこれらのテロの容疑者の引き渡しを拒否したため、国連から経済制裁（決議731）を発動された。この制裁によって、石油輸出のレントに依存していた国内経済は悪化の一路を辿った。このことは、体制内のパトロネークライアント関係を広範囲に維持するための資源も減少したことを意味する。

そのような状況下、1993年にリビア最大部族であるワルファラ族とマガリハ族出身の下級将校がクーデタを起こした⁶⁶。マガリハ族は、カッザーフィーの小学校時代からの親友であり、政権ナンバー2であるジャッルードの出身部族であった。1969年以降、マガリハ族は経済や治安関係の高位ポストを多く占めてきた。また、トリポリタニア地域の最大の部族であるワルファラ族も、マガリハ族に次いで多く登用されていた。

しかし、長年石油行政を牛耳ってきたジャッルードが、このクーデタ未遂の責任を負い失脚させられた。この事件により、政権中枢へのパイプを失ったマガリハ・ワルファラ両部族には、ほとんど政治的パトロネージは分配されなくなった。この政変から2011年の政権崩壊まで、ジャッルードは自宅軟禁状態に置かれていた⁶⁷。

このクーデタ以降、先に述べた両部族にとって変わり、リビア軍最高司令官ユヌスの出身部族であるオベイディ族が政治的・軍事的ポストに台頭するようになった。また、カッザーフィーの出身部族のカダードファ族も、主に空軍で重要なポストを占めるようになる⁶⁸。

つまり、この時代に国際社会からの経済的な制裁を受け、レントに依存していたパトロネージを広範囲に維持するための資源は減少した。それと共に暴力の頻度は、以前と比べ相対的に高くなり、カッザーフィーはより反体制派に対する警戒を強め、監視・治安機関や傭兵組織などの暴力装置の構築に力を入れた。自分に反するグループや個人を、国内外構わず容赦なく処刑、または暗殺した。

2011年の「2月17日革命」の発端は、アブ・サリム刑務所で殺されたと思われる家族を探す人々が真相をカッザーフィーに求めたデモであった。このアブ・サリム刑務所の大虐殺⁶⁹と呼ばれる事件は、1996年のこの時代に起こっていた。

4. 二極化するパトロネージ

4.1 新しいエリートの登場

2003年、カッザーフィーは自身が提唱した「大衆資本主義」経済を、少しずつ開放路線に向かわせた。そして、同時に全国人民委員会（内閣相当）改造も発表し、全国人民委員会書記長（首相格、以下首相）に経済学者のシュクリー・ガーニム(Shukri al-Ghānim)を任命した。彼はタフツ大学で博士号を取得、1993年から2001年まで石油輸出国機構(OPEC)の研究所長を務めた国際派で、またリビアの政治界にはめずらしく部族的基盤という後ろ盾がない人物であった。

ガーニムはリビアに市場原理を導入し、国営企業の民営化、エネルギー事業への政府補助金の削減、関税の撤廃等の経済改革に取り掛かった⁷⁰。また、時を同じくして、2003年9月、国連安全保障理事会がリビアの経済制裁を解除し、2004年には、リビアが関与したテロ事件の賠償が次々と合意された。この合意は、ガーニムと後述するカッザーフィーの次男であるサイフ・イスラーム(Sayf al-Islam)の貢献が大きいと言われる⁷¹。

一方で、ガーニムは経済改革のみならず、首相に内閣の任命権を与える事や、三権分立の確立を記した憲法の発案など政治体制の近代化を、シルトで行われた全国人民会議(2005年)で提案した⁷²。このような米国で教育を受けた国際派であり、新しい方針を打ち出す改革派でもあるガーニムは、今まで既得権益を得ていた保守派に徐々に疎んじられようになる。その結果、カッザーフィーは先述した側近からの反乱や、クーデタ未遂のような体制を揺るがす危機を回避するため、2006年3月、守旧派を重んじガーニムを首相職から解任した⁷³。

しかし、このガーニムの解任は、カッザーフィーが守旧派の不満のガス抜きをするためだけであった。実際、ガーニムは首相辞任の後、リビア国営石油(NOC)の総裁に就任した。その直後、すぐにNOCの監督省庁であったエネルギー省が廃止され、NOCに石油行政は全て一任された。

ガーニムのNOC総裁就任後、2006年9月にカッザーフィーは政府内に「石油・ガス検討委員会」を設置し、またもやNOCをその管轄下に入れた。中東研究センターはこの検討委員会設立に関して、「ガーニム氏をねらった(守旧派の)巻き返しの一環⁷⁴」と説明している。しかし、この後ガーニムも検討委員として「石油・ガス検討委員会」に参加しているため、守旧派はガーニムの政財界における台頭を抑え込むことができなかった。

このように、カッザーフィーはガーニムを重用しながらも、彼をかつての盟友ジャッルドのように石油行

政を長期間任せきりにすることはなかった。カッザーフィーは、長年政権維持に貢献してきた守旧派と新しく台頭してきたテクノクラートの力関係をうまく調整した。

2011年、リビア革命の勃発後、ガーニムは内戦が激化する前にいち早く家族とリビアを脱出、オーストリアに亡命した。この素早い行動からも、カッザーフィーに対する忠誠心はあまり感じられない。今後、この当時のカッザーフィー、カッザーフィー一族、守旧派、そしてガーニムのようなテクノクラートが、どのようにパトロネージを分配し均衡を保っていたかを詳細に検証する必要があるだろう。

4.2 カッザーフィーファミリーの独占

21世紀に入ると、カッザーフィーの息子たちが成長し、政財界で力を発揮する機会が多くなった。特に、カッザーフィーの次期後継者と言われた次男のサイフ・イスラームは、公式な政治ポストこそなかったが⁷⁵、しかし水面下でロッカビー事件やUTA機事件補償の交渉に積極的に関与し、国連の経済制裁解除を引き出すことに奔走しその後継者としての存在感を高めた。

2005年以降、サイフ・イスラームはリビアの民主化と市場経済導入の重要性を多くの場で説き、汚職の絶えない政府に対して公然と非難することが急増していた。2010年11月には、自身が支援する改革派の新聞『OEA』が首相命令で発禁処分となった。しかしカッザーフィーは、反体制を志向するサイフ・イスラームの行動を大目に見ており、制裁は与えることはなかった。このような一連の行為は、リビア国内外の民主化を目指す組織の標的をわかりにくくし、攪乱するための策ではないかとも解釈することができる。

サイフ以外のカッザーフィーの子供達も、サーアディー(三男)は前サッカー協会会長であり地域開発庁長官、ムアタシム(四男)は安全保障担当補佐官など要職にあった。また、母親が他の兄弟とは違う長男のムハンマドも、郵便・通信公社総裁という経済的に重要なポストに就任していた。また、注目すべきは、長男のムハンマド以外、一人娘の弁護士であるアーイシャ(少佐)も含め、全員が軍人としての肩書を持っていたことである。ハミース(七男)については、個別に傭兵を雇い特別旅団を編成していたことが確認されている⁷⁶。

また、リビア国内外ではカッザーフィーの子供達の傍若無人ぶりは黙認されていた。例えば、ハーンニーバル(五男)はフランスで恋人に対する傷害事件で執行猶予、また家政婦虐待やホテル従業員に対する暴力事件でスイス警察に逮捕された。このハーンニーバルの身柄引き渡しを巡って、スイスとリビアの外交関係は非常

に悪化した。またドイツのミュンヘンの大学生であったサイフ・アラブ（六男）も武器の密輸などが発覚し、ドイツ政府によって国外追放された。このようなカッザーフィー・ファミリーの国内外における反社会的な行為も、リビア国民の不満を一層増長させたことは間違いないだろう。

おわりに

本稿で見てきたように、少なくともカッザーフィー政権初期においてパトロネージは包括的に配分され、「監視と暴力」が相対的に低い「翼賛型」の傾向が見られた。富を独占した王政からレジームチェンジし、富の平等な再分配という「革命思想」を実現しようとしたカッザーフィーは、政権成立当初は広範囲に経済的・政治的パトロネージを分配して、自らと革命を正当化しようとしていた。対立する体制内エリートの粛清や国民に対する弾圧も、軍や諜報機関等を用いた組織的で徹底したものではなく、極めて一過的であった。また初期のRCCメンバーは、特定の部族や地域出身者に偏らず、包括的な構成であった。

けれどもこれまで説明したように、カッザーフィー政権末期はパトロネージが一部の部族に集中し、体制エリートや国民を「監視や暴力」で支配する体制に変容した（図表3参照）。言い換えれば、カッザーフィーは政権内部から噴出する不満や、国民から沸き起こるクーデ

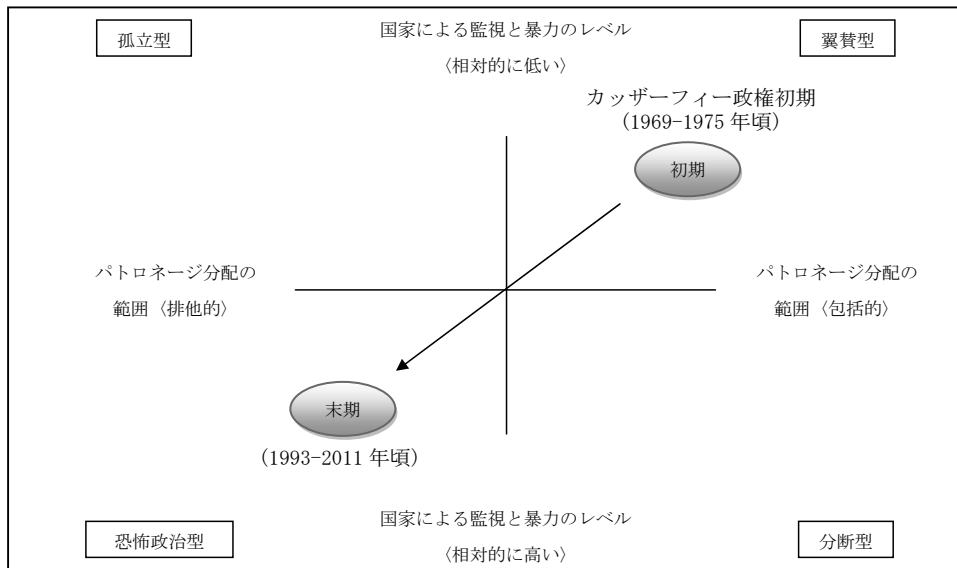
タに接し、政権維持のために暴力を選択する傾向がますます強くなっていった。

革命から十年もたたないうちに、かつての仲間であったRCCメンバーの半分以上は政権中枢から去り、包括的であったパトロネージの配分は、RCCのメンバーから次第にカッザードファ族、そして最後にはカッザーフィーの血縁関係者や部族的な基盤を持たないテクノクラートに限定されてきた。また政権中期から後期にかけて、反体制派に対する抑止力として、歴史的指導部以外も諜報関連機関や傭兵組織を複数設立したことが確認されている。例えばカッザーフィーの義兄弟であるアブドゥッラー・サヌーシ等である。

このようにして、政権後期はパトロネージが排他的に分配され、それと共に強力な暴力装置を構築して体制は維持されていた。カッザーフィーが政権初期に国民や政治エリートを懐柔して維持させようとしていたのとは大きく異なり、このような体制維持を選択したがために大きな政治的転換に帰結したと言える。

今後は、全国人民委員会の書記（閣僚）の登用の変容、また歴史的指導部内でパトロネージがどのように配分されたかを調べていく予定である。また「監視と暴力」に関しては、政権後期には治安機関同士が複数存在するようだが、その全容は判然としない。この治安機関の存在に関しては、カッザーフィー時代の新聞や公文書等の一次資料を用いて、一つずつ精査しながらカッザーフィー政権の全容解明に努めたい。

【図表3：カッザーフィー政権初期から末期にかけての政権の変容】



（出所）増原綾子「個人支配のサブタイプ」を基に筆者作成

- ¹ 「レンティア国家」とは、ホセイン・マフダヴィー (Hossein Mahdavy) が提唱した、対外依存が高く、石油収入などの不労所得に依存する非生産的な経済に依存する国家体制である。Hussein Mahdavy, “The Patterns and Problems of Economic Development in Rentier States: the Case of Iran”, in *Studies in Economic History of the Middle East*, ed. M. A. Cook (London: Oxford University Press, 1970), p.428.
- ² Eva Bellin, “The Robustness of Authoritarianism in the Middle East: Exceptionalism in Comparative Perspective”, *Comparative Politics*, vol. 36/ no. 2 (2004), pp.139-157. Oliver Schlumberger, ed, *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes* (California: Sanford University Press, 2007).
- ³ シルトは、シドラ湾沿いのトリポリタニア地域東端にある。
- ⁴ 国連安全保障理事会決議1973を以て、リビア全土を飛行禁止空域に設定した。常任理事国のロシアと中国はこの議決を棄権した。
[<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N11/268/39/PDF/N1126839.pdf?OpenElement>]
(2013年5月20日閲覧)
- ⁵ 1951年、サヌーシ教団4代目指導者であり、キレナイカ首長国の長であったムハンマド・サヌーシが、「リビア連合王国」の初代国王イドリース一世として即位した。
- ⁶ Dirk J. Vandewalle, *A History of Modern Libya* (Cambridge and New York: Cambridge University Press, 2006).
- ⁷ John Wright, *A History of Libya* (New York: Columbia University Press, 2010).
- ⁸ Lillian Craig Harris, *Libya: Qadhafi's Revolution and the Modern State* (London: Westview Press, 1986).
- ⁹ Lisa Anderson, *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya, 1830-1980* (Princeton: Princeton University Press, 1986).
- ¹⁰ Ali Abdullatif Ahmida, *The Making of Modern Libya: State Formation, Colonization, and Resistance* (Albany: SUNY Press, 2009).
- ¹¹ 1988年、米国のパン・アメリカン航空103便が、イギリス・スコットランド地方のロッカビーを飛行していた際、リビア工作員により爆破され墜落した。この事件により、乗員乗客と地元住民を含む270名が死亡した。2000年に入りリビアは事件への関与を認め、800万米ドルが遺族に支払われた。
[<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/7428901.stm>]
(2013年6月20日閲覧)
- ¹² 1989年、パリ行きのフランスのUTA航空が、チャドのヌジェメナを離陸後に貨物室が爆発し墜落した。乗員乗客170名が死亡した。2004年、カッザーフィーの次男のサイフ・イスラームが交渉役となり、1人当たり100万ドルの補償が締結された。死亡者はフランス、コンゴ、チャド人が大半を占め、17ヶ国に及んだ。
[<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/3380889.stm>]
(2013年6月20日閲覧)
- ¹³ Dirk J. Vandewalle, “From International Reconciliation to Civil War, 2003-2011”, in *Libya since 1969*, ed. D. Vandewalle (New York: Palgrave Macmillan, 2011).
- ¹⁴ Ronald B. St. John, “Libya and the United States: The Next Steps”, *Atlantic Council Issue Brief* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2002).
- ¹⁵ John Anthony Allan, *Libya: The Experience of Oil* (London: Croom Helm, 1981).
- ¹⁶ Alison Pargeter, *Libya: the rise and fall of Qaddafi* (New Haven: Yale University Press, 2012).
- ¹⁷ Dirk J. Vandewalle, *Libya since Independence: Oil and State-Building* (Ithaca: Cornell University Press, 1998).
Ronald B. St. John, “Libya’s Oil & Gas Industry: Blending Old and New”, *The Journal of North African Studies*, vol. 12/no. 2(2007), pp.239-254.
- ¹⁸ 福富満久「新生リビアの実像－レンティア国家論に基づく一考察」『日本中東学会年報』日本中東学会、2008年、24-1号、182頁。
- ¹⁹ ベンガジ士官学校時代、カッザーフィーと友人達が革命評議会を設立し、1969年のクーデターを決行した。1975年以降、同評議会は「歴史的指導部」と改称した。
- ²⁰ Hanspeter Mattes, “Formal and Informal Authority in Libya since 1969”. in *Libya since 1969*, ed. D. Vandewalle (New York: Palgrave Macmillan 2011).
- ²¹ Amal. S. Obeidi, “Political Elites in Libya since 1969”. in *Libya since 1969*, ed. D. Vandewalle (New York: Palgrave Macmillan 2011).
- ²² スルタン支配という言葉では、特定の文化・社会に関する事例しか論じられないため、適宜文脈に沿って個人支配体制とする。
- ²³ Juan J. Linz, *Totalitarian and Authoritarian Regimes* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2000).
- ²⁴ マックス ウェーバー『支配の諸類型』創文社、1970年、47頁。

- ²⁵ Reinhard Bendix and Guenther Roth, *Scholarship and Partisanship: Essays on Max Weber* (Berkley and Los Angeles: University of California Press, 1971).
- ²⁶ Linz, *op.cit.*, pp.151-153.
- ²⁷ *Ibid.*, p.151.
- ²⁸ 第三普遍理論については後述する。
- ²⁹ 増原綾子『スハルト体制のインドネシアー個人支配の変容と1998政変』東京大学出版会、2010年、31-40頁。
- ³⁰ 増原、前掲書、25頁。
- ³¹ 増原、前掲書、24-26頁。
- ³² 増原、前掲書、27頁。
- ³³ 増原、前掲書、30頁。
- ³⁴ 増原、前掲書、36頁。
- ³⁵ 中東調査会(編)『ジャマヒリアー革命の国リビアの実像-』財団法人 中東調査会、1981年、51頁。
- ³⁶ 1837年に設立されたイスラーム神秘主義教団「サヌーシ教団」の家系に生まれる。1911年以降、イタリア植民地支配に抵抗したが、宗主国イタリアでムッソリーニが首相の座に就いたため、1922年に弟のリダと共にエジプトに亡命した。その後、第二次世界大戦の戦勝国である英国の支援を受け、1949年「キレナイカ首長国」を成立させようとしたが、国連で否決される。その後、1951年に「リビア連合王国」の王として即位した。在位中の1963年に、トリポリタニア、キレナイカ、フェザーンの3地域は「リビア王国」として統合され、中央集権化が図られた。しかし、英国や米国の多大な経済的支援を受けた傀儡政権であった。Agnes N. Lockwood, *Libya: Building a Desert Economy* (New York: International Conciliation, 1955).
- ³⁷ リビア・アラブ社会主義人民ジャマヒリア人民局『人民主権の紹介』リビア・アラブ社会主義人民ジャマヒリア在日人民広報部、1981年、4-5頁。
- ³⁸ 増原、前掲書、29頁。増原は、輸出向け天然資源がある国は総じてパトロネージを「包括的に」分配する支配体制が形成されやすいと論じている。
- ³⁹ Benjamin Rivlin, "Unity and Nationalism in Libya" *Middle East Journal*, vol. 3/no. 1 (1949), pp.31-44.
- ⁴⁰ 衆議院法制局(編)『リビア連合王国憲法』衆議院法制局、1955年、11-16頁。
- ⁴¹ 当時、王国政府はトリポリタニア地域のトリポリとキレナイカ地域のベンガジの両方を首都としており、季節によって使い分けをしていた。
- ⁴² リビア・アラブ共和国外務省広報局(編)『9月1日革命業績』リビア・アラブ共和国外務省広報局、1976年。
- ⁴³ リビア内陸部、フェザーン地方の最大の町である。
- ⁴⁴ Obeidi, "Political Elites in Libya since 1969". *op.cit.*.
- ⁴⁵ Vandewalle, *A History of Modern Libya*, p.79.
- ⁴⁶ *Ibid.*, p.101.
- ⁴⁷ Amal S. Obeidi, *Political Culture in Libya* (Richmond: Curzon Press, 2002).
- ⁴⁸ Helen Chapin Metz, *Libya : A Country Study* (Washington DC: Kessinger Reprints, 1989), p.63.
- ⁴⁹ *Ibid.*, p.45. メッツによると、これらの裁判はほとんど欠席裁判であった。多くの裁判が無罪、もしくは10年までの懲役または罰金刑だったが、5件の死刑も求刑された。
- ⁵⁰ トリポリタニア地域東部に位置する、リビア第3の都市である。シドラ湾に面した港湾都市でもある。
- ⁵¹ John K. Cooley, *Libyan Sandstorm* (New York: Holt, Rinehart, and Winston, 1982), pp.166-168.
- ⁵² *Ibid.*, p.166.
- ⁵³ Vandewalle, *A History of Modern Libya*, p. 101.
- ⁵⁴ Pargeter, *op.cit.*, pp.75-76.
- ⁵⁵ ジャマヘリーヤとは、アラビア語で「大衆」を表す、「ジャマヘール」と、「共和国」の複数形である「ジュムフリーヤ」を組み合わせてできた造語である。
- ⁵⁶ 塩尻和子『リビアを知るための60章』明石書店、88頁。
- ⁵⁷ ムアンマル・アル・カッザーフィー『緑の書-アル・キターブ・アル・アフダル』第三書館、2011年、第4版、65-69頁。
- ⁵⁸ カッザーフィー、前掲書、74頁。
- ⁵⁹ Mattes, *op.cit.*, p.77.
- ⁶⁰ *Ibid.*, pp.58-59.
- ⁶¹ 『人民主権の紹介』リビア・アラブ社会主義人民ジャマヒリア在日人民局広報部、1981年、4-7頁。
- ⁶² 塩尻宏「リビア革命の軌跡とカダフィの挑戦」『中東研究』財団法人中東調査会、5-3号、2011年、65頁。
- ⁶³ リビア・アラブ社会主義人民ジャマヒリア人民局広報部[編]『アルジャマヒリヤ』1978-84年の月刊誌に、このカッザーフィーの言説は広く認められる。
- ⁶⁴ 1985年、ローマ国際空港の米国のトランスワールド航空とイスラエル国営エル・アル航空のカウンターで4人の男が銃を乱射、同時に手榴弾で爆破し16名が死亡、99人が負傷した。またほぼ同時刻に、オーストリア・ウィーンのテルアビブ行飛行機のチェックインカウンターに手榴弾が投げ込まれ、2人が死亡、39人が負傷した。
- ⁶⁵ 1986年、西ベルリンにある、米兵行きつけのディスコ「ラ・ベル」爆破され、2人が死亡、155人が負傷した。朝日新聞 1986年4月6日 第1面。

-
- ⁶⁶ Chris Headges, "Qaddafi Reported to Quash Army Revolt", *New York Times*, October 23, 1993, p.15.
- ⁶⁷ "Qadhafi's injury brings Jalloud out of seclusion", *Mideast Mirror*, July 8, 1998, vol.12/ no.129.
- ⁶⁸ Abdulsattar Hatitah, "Libyan Tribal Map", *Asharq Al- Awsat*, 22 February, 2011.
- ⁶⁹ 2011年9月2日付の*The New York Times*では、1996年トリポリ郊外のアブ・サリム刑務所で、1,200人以上の政治犯が殺害されたとしている。
- ⁷⁰ BBC, "Libya's reforming premier sacked", 6 March 2006. [<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4777332.stm>] (2012年11月20日参照)
- ⁷¹ Vandewalle, *A History of Modern Libya*, p.192.
- ⁷² *Ibid.*, p.191.
- ⁷³ 中東研究センター『リビアの大量破壊兵器開発計画放棄、国際社会復帰後のエネルギー分野を中心とした経済再建の道筋と課題及びリビアの石油資源への国際石油企業の参入状況と見通しに関する調査』財団法人・日本エネルギー経済研究所、2007年、83-85頁。 [<http://jime.iej.or.jp/html/extra/2007/06/25/itaku01.pdf>] (2012年11月20日参照)
- ⁷⁴ 中東研究センター、前掲論文、83頁。
- ⁷⁵ 次男のサイフは公的な肩書はなかったが、カッザーフィー開発基金の総裁であった。2005年には、愛知県で行われた「愛・地球博」を視察するため訪日した。
- ⁷⁶ BBC, "Profile: Khamis Gaddafi", 4 September 2011. [<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-14723041>] (2013年6月26日参照)

The Libyan Authoritarian Regime from 1969 to 2011

–How Muammar al-Gaddafi Maintained One of the World’s Longest-lasting Regime in Power–

Yuki Tanaka

In 2011, a demonstration influenced by the “Arab Uprising” arose in Benghazi, Libya, and spread rapidly all over the country under the banner “Down with Gaddafi.” In the following months, with the support of NATO air strikes, a collection of anti-government groups toppled the robust regime that had survived for forty-two years.

This paper focuses on the power mechanisms that enabled Gaddafi to sustain the regime for more than forty years. It will investigate the reasons for the longevity of Gaddafi’s rule while focusing on two of its aspects: one is the allocation of patronage and the other is the use of force to manipulate the people of Libya. In the beginning of the regime after the coup d’état led by Gaddafi in 1969, he tried to provide the political elites and nationals with extensive political and economic patronages. As a result, at the beginning of the 70s, the regime was able to maintain stability on some level. However, as time went on, Gaddafi experienced increasingly frequent coups attempted by old friends from the military academy. Consequently, he turned to coercive and violent methods to control the Libyan people and instituted widespread monitoring of the populace. Among Gaddafi’s methods for ruling were the creation of new institutions such as private brigades and several intelligence services. Additionally, the increasing oil revenues made patronage possible, and it was divided within certain groups such as his family and the Qaddafi tribe.